

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況 (合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 169,358	外 千円 896,274,196	外 143,177	外 千円 884,197,282
配偶者控除額	1,975	25,797,928	1,975	25,797,928
基礎、特別控除額	154,712	285,554,101	142,703	272,354,101
基礎、特別控除後の課税価格			132,294	586,045,253
贈与税額			132,294	149,214,920
外国税額控除額			12	431,445
医療法人持分税額控除額			2	98
差引税額			132,294	148,783,377
農地等納税猶予税額			2	16,353
株式等納税猶予税額			8	140,914
特例株式等納税猶予税額			204	18,589,155
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			1	439
納付税額			132,129	130,036,516
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況 (暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	158,932	千円 663,157,729	132,751	千円 651,080,815
内 特例贈与財産分	90,351	518,136,402	82,350	510,006,992
内 一般贈与財産分	69,379	145,021,327	51,362	141,073,823
配偶者控除額	1,975	25,797,928	1,975	25,797,928
基礎控除額	144,751	159,226,100	132,751	146,026,100
基礎控除後の課税価格			130,709	479,256,787
贈与税額			130,709	127,902,020
外国税額控除額			12	431,445
医療法人持分税額控除額			2	98
差引税額			130,709	127,470,477

申告・課税状況 (相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			10,867	千円 233,116,467
特別控除額			10,393	126,328,001
特別控除額後の課税価格			1,685	106,788,466
贈与税額			1,685	21,312,900
外国税額控除額			-	-
差引税額			1,685	21,312,900

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	19,513	内 135,934,004 146,208,154

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	9,029	64,821,464
教育資金支出額 (管理契約終了分)	5,004	29,306,061

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税拋出額	215	874,700
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	130	336,950

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拋出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 元 年 分	人 155,468	千円 691,128,335	人 129,027	千円 677,442,807	人 120,220	千円 94,399,119
令 和 2 年 分	155,968	783,519,930	128,794	770,261,166	120,792	91,060,976
令 和 3 年 分	173,701	825,016,189	143,995	811,358,797	134,397	118,328,212
令 和 4 年 分	164,029	818,236,917	141,135	805,884,035	131,904	113,914,766
令 和 5 年 分	169,358	896,274,196	143,177	884,197,282	132,129	130,036,516

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 121,643	千円 513,306,947	人 71,113	千円 283,481,853	人 51,308	千円 229,825,094
令 和 2 年 分	121,939	515,846,343	72,676	285,272,696	50,025	230,573,647
令 和 3 年 分	135,708	636,347,995	81,129	351,260,591	55,540	285,087,404
令 和 4 年 分	132,612	607,202,502	81,802	373,309,786	51,787	233,892,716
令 和 5 年 分	132,751	651,080,815	82,350	510,006,992	51,362	141,073,823

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 7,677	千円 164,135,860
令 和 2 年 分	7,138	254,414,823
令 和 3 年 分	8,642	175,010,802
令 和 4 年 分	8,861	198,681,533
令 和 5 年 分	10,867	233,116,467

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	143,113	883,720,134	132,019	129,890,158
	修正申告による増差額	416	1,498,616	543	413,666
	更正による増差額	1	2,823	2	217
	更正等による減差額	127	△ 1,024,291	159	△ 267,526
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 143,177	884,197,282	実 132,129	130,036,516
過 年 分	申 告 額	6,732	26,945,395	6,649	4,360,919
	修正申告による増差額	811	5,951,835	949	2,101,289
	更正による増差額	9	999,460	9	319,349
	更正等による減差額	412	△ 2,012,608	445	△ 343,518
	決 定 額	8	1,206,554	8	632,704
	計	実 7,496	33,090,636	実 7,550	7,070,743
合 計	申 告 額	149,845	910,665,529	138,668	134,251,077
	修正申告による増差額	1,227	7,450,452	1,492	2,514,955
	更正による増差額	10	1,002,283	11	319,566
	更正等による減差額	539	△ 3,036,899	604	△ 611,044
	決 定 額	8	1,206,554	8	632,704
	計	実 150,673	917,287,919	実 139,679	137,107,259

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千葉東	1,585	
千葉南	1,245	
千葉西	1,955	
銚子	356	
市川	3,040	
船橋	2,011	
館山	262	
木更津	701	
松戸	2,601	
佐原	234	
茂原	438	
成田	1,712	
東金	371	
柏	2,064	
千葉県計	18,575	
麴町	1,118	
神田	511	
日本橋	676	
京橋	1,248	
芝	2,583	
麻布	2,097	
品川	2,352	
四谷	1,776	
新宿	1,302	
小石川	1,674	
本郷	1,452	
東京上野	781	
浅草	869	
本所	982	
向島	369	
江東西	1,823	
江東東	840	
荏原	1,011	
目黒	3,180	
大森	1,405	
雪谷	1,976	
蒲田	1,201	
世田谷	3,093	
北沢	2,937	
玉川	3,264	
渋谷	3,487	
中野	2,174	
杉並	2,486	
荻窪	2,185	
豊島	2,227	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
王子	1,724	
荒川	981	
板橋	2,394	
練馬東	2,421	
練馬西	1,544	
足立	1,321	
西新井	934	
葛飾	1,525	
江戸川北	1,374	
江戸川南	946	
都区内計	68,243	
八王子	1,746	
立川	2,703	
武蔵野	3,409	
青梅	868	
武蔵府中	2,710	
町田	1,730	
日野	1,579	
東村山	2,384	
多摩地区計	17,129	
東京都計	85,372	
鶴見	1,059	
横浜中	1,446	
保土ヶ谷	1,660	
横浜南	2,600	
神奈川	3,306	
戸塚	2,101	
緑	4,218	
川崎南	1,315	
川崎北	3,777	
川崎西	1,879	
横須賀	835	
平塚	1,838	
鎌倉	1,643	
藤沢	3,157	
小田原	941	
相模原	2,230	
厚木	886	
大和	1,915	
神奈川県計	36,806	
甲府	1,519	
山梨梨	302	
大月	509	
鯉沢	94	
山梨県計	2,424	
総計	143,177	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 4	千円 270	人 1,176	千円 46,328	人 -	千円 -
過 年 分	103	249,091	4,462	516,483	16	8,382
合 計	107	249,360	5,638	562,811	16	8,382

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	58,647	51,514,261	
150 万円超	14,634	27,613,889	
200 "	45,050	133,986,588	
400 "	27,565	143,683,038	
700 "	9,722	84,064,533	
1,000 "	8,967	125,388,184	
2,000 "	2,677	64,942,527	
3,000 "	1,025	38,992,931	
5,000 "	488	34,039,042	
1 億円超	308	49,792,541	
3 "	73	28,083,356	
5 "	57	39,727,535	
10 "	26	35,465,021	
20 "	5	11,845,203	
30 "	6	21,216,396	
50 "	1	5,461,990	
合 計	169,251	895,817,034	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	32,509	39,417,361	385,674
150 万円超	14,634	27,613,889	1,136,048
200 "	45,050	133,986,588	8,468,403
400 "	27,565	143,683,038	14,108,463
700 "	9,722	84,064,533	11,304,066
1,000 "	8,967	125,388,184	17,351,665
2,000 "	2,677	64,942,527	7,233,055
3,000 "	1,025	38,992,931	8,986,901
5,000 "	488	34,039,042	8,949,462
1 億円超	308	49,792,541	11,881,781
3 "	73	28,083,356	7,801,561
5 "	57	39,727,535	11,500,434
10 "	26	35,465,021	9,300,294
20 "	5	11,845,203	4,166,503
30 "	6	21,216,396	4,316,358
50 "	1	5,461,990	2,999,490
合 計	143,113	883,720,134	129,890,158

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150万円以下	58,196	51,080,906		
150万円超	14,360	27,102,446		
200 "	44,020	130,822,928		
400 "	25,813	134,099,670		
700 "	8,010	68,634,318		
1,000 "	6,274	85,248,888		
2,000 "	1,261	30,367,012		
3,000 "	547	21,035,776		
5,000 "	233	16,642,622		
1億円超	134	21,710,442		
3 "	41	15,539,707		
5 "	36	25,377,493		
10 "	13	19,153,242		
20 "	3	6,772,410		
30 "	1	4,062,996		
50 "	1	5,461,990		
合 計	158,943	663,112,846		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
150万円以下	32,058	38,984,006	705	679,710
150万円超	14,360	27,102,446	311	580,228
200 "	44,020	130,822,928	1,116	3,442,615
400 "	25,813	134,099,670	1,812	9,894,376
700 "	8,010	68,634,318	1,746	15,735,873
1,000 "	6,274	85,248,888	2,696	40,225,778
2,000 "	1,261	30,367,012	1,419	34,621,529
3,000 "	547	21,035,776	470	17,733,722
5,000 "	233	16,642,622	247	16,909,958
1億円超	134	21,710,442	174	27,811,792
3 "	41	15,539,707	33	12,944,360
5 "	36	25,377,493	22	14,911,604
10 "	13	19,153,242	12	14,986,449
20 "	3	6,772,410	2	5,072,793
30 "	1	4,062,996	5	17,153,400
50 "	1	5,461,990	-	-
合 計	132,805	651,015,946	10,770	232,704,188

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	152	413,440		
	宅地（借地権を含む。）	263	1,067,004		
	山林	10,296	62,608,389		
	その他の土地	363	821,731		
	計	599	2,507,355		
	実	11,211	67,417,919		
家屋、構築物		6,599	17,626,721		
事業 (農業) 用財産 有 価 証 券	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	47	91,394		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	10	9,901		
	売掛金	8	28,288		
	その他の財産	423	1,057,882		
	計	実	482	1,187,465	
株 式 公 債 投 資 ・ 貸 付 信 託 受 益 証 券	株式及び出資	23,350	148,547,014		
	公債及び社債	316	2,609,256		
	投資・貸付信託受益証券	774	3,818,305		
	計	実	24,226	154,974,575	
現金、預貯金等		113,826	375,231,448		
家庭用財産		78	181,967		
そ の 財 他 の 産	生命保険金等	4,739	16,798,561		
	立木	15	38,036		
	その他	7,668	29,656,153		
	計	実	12,376	46,492,751	
合 計		実	158,943	663,112,846	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	144	409,532	26	164,939		
	宅地（借地権を含む。）	238	1,054,309	66	1,857,515		
	山林	10,070	62,428,077	3,599	45,403,153		
	その他の土地	316	803,265	78	350,902		
	計	563	2,484,593	192	2,905,704		
実		10,893	67,179,776	実	3,793	50,682,213	
家屋、構築物		6,419	17,524,327	3,050	12,067,198		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	43	88,971	10	31,866		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	9	9,802	3	11,683		
	売掛金	8	28,288	1	3,520		
	その他の財産	376	1,007,082	9	54,685		
	計	実	431	1,134,143	実	20	101,754
有価証券	株式及び出資	21,131	146,444,212	1,132	100,098,006		
	公債及び社債	309	2,602,356	15	164,710		
	投資・貸付信託受益証券	754	3,798,478	42	404,202		
	計	実	21,982	152,845,046	実	1,172	100,666,919
現金、預貯金等		91,423	366,734,584	5,515	65,569,087		
家庭用財産		73	177,292	4	29,921		
その他の財産	生命保険金等	4,609	16,671,041	142	652,344		
	立木	14	37,827	2	17,637		
	その他	6,768	28,711,911	198	2,917,115		
	計	実	11,345	45,420,779	実	341	3,587,096
合計		実	132,805	651,015,946	実	10,770	232,704,188

調査対象等： 「課税状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。